

歳出

(単位：千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
民生費	1 低所得者世帯物価高騰対応重点支援給付金支給事業	0	1,794,000	1,794,000
	国 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	0	1,794,000	1,794,000
	◆ (1) 人件費	0	1,186	1,186
	<p>【繰越明許費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補正理由 低所得者世帯に対する物価高騰対応重点支援給付金の支給事務に要する人件費の追加 ・補正内容 職員手当等 1,186千円 (皆増) ・財源 国 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 1,186千円 (皆増) 			
◆ (2) 事務費	0	7,814	7,814	
	<p>【繰越明許費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補正理由 低所得者世帯に対する物価高騰対応重点支援給付金の支給事務に要する役務費の追加 ・補正内容 役務費 7,814千円 (皆増) ・財源 国 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 7,814千円 (皆増) 			

(単位：千円)

事業・事項	補正前	補正額	補正後
民生費 ◆ (3) 給付費 【繰越明許費】 ・補正理由 低所得者世帯に対する物価高騰対応重点支援給付金の支給に要する 交付金の追加 ・住民税均等割のみ課税世帯への給付 給付額 1世帯当たり10万円 対象世帯 世帯全員の令和5年度分の住民税均等割のみ課税である世帯 13,000世帯 ・低所得者の子育て世帯への給付（こども加算） 給付額 18歳以下の児童1人当たり5万円 対象世帯 令和5年度における住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯への給付金 支給対象世帯で18歳以下の児童を扶養している世帯 6,000世帯（9,700人） ・補正内容 負担金補助及び交付金 1,785,000千円（皆増） ・財源 国 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 1,785,000千円（皆増）	0	1,785,000	1,785,000